

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

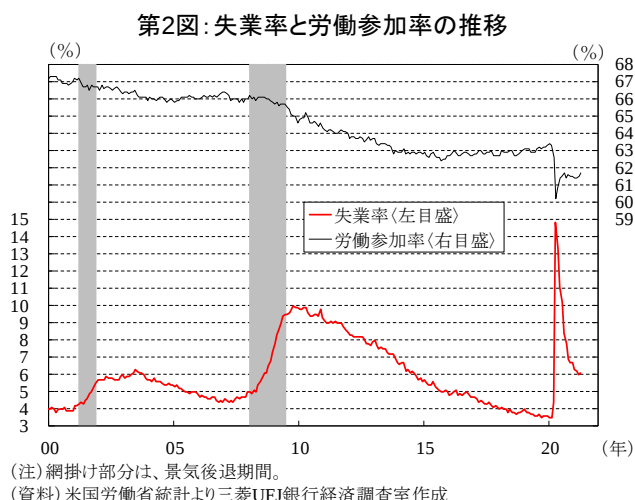
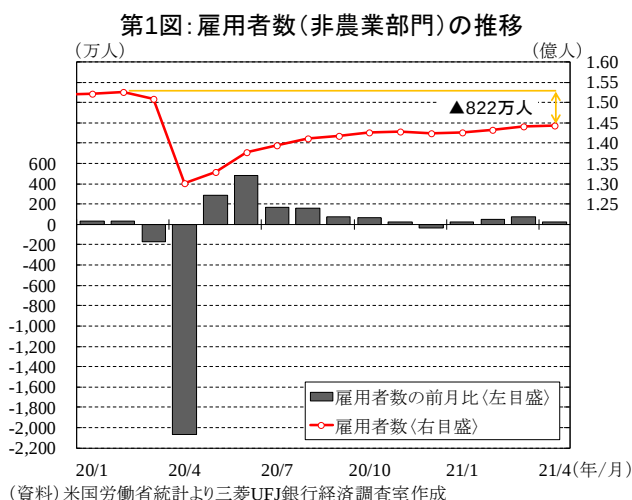
4 月雇用統計の結果と労働供給力への懸念について

【要旨】

- ✧ 7 日に発表された 4 月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比+26.6 万人増加した。増加ペースは 3 月（同+77.0 万人）から減速し、市場予想（Bloomberg 集計値：同+100 万人）を大幅に下回った。ワクチン接種が進展し経済活動が再開するなかでの減速となったため、労働需要ではなく労働供給力が心配されている。
- ✧ 雇用者数の増加ペースが 4 月にかけて加速したことを示す別統計もあり、4 月に雇用創出が大幅に減速したと結論付けることは尚早にも感じられるが、何れにしても足元の労働市場は経済活動再開を受けて労働需要が非常に強い一方で、労働供給の制約・遅れが雇用増加ペースを大なり小なり抑制している構図にあることは確かかなようだ。例えば、労働需要について、求人数は直近 3 月に 812 万件とパンデミック前の水準を上回っている。また、消費者信頼感指数における雇用判断指数（「就職が困難」との回答割合）はパンデミック前と同程度の水準まで低下（改善）しており、足元では就職機会が比較的十分に存在することを示唆している。
- ✧ 労働供給の制約・遅れの背景には、①「経済活動再開が予想以上に急ピッチななか、人々が再就職・復職の準備に時間を要している」、②「学校（登校）が完全に再開していないため子供を家において働きに出られない」、③「職場での感染リスクが警戒されている」、④「失業保険給付拡充等の政策対応が就労のインセンティブを削いでいる」等が挙げられよう。上記①は大まかにはタイムラグと言え、②と③は新型コロナウイルスの更なる感染抑制とともに改善（影響の緩和）が期待される。④は州によっては一部政策対応の早期終了等も検討されつつある。
- ✧ 即ち、何れの背景もどちらかと言えば一時的と捉えることができそうであり、雇用者数はパンデミック前の水準を 800 万人程度下回っていて回復余地が依然相応にあるとみられること等を踏まえれば、当面の雇用者数が例えば月平均+20 万人程度でしか増加しないというわけでもないであろう。労働供給不足・制約が米国経済全体にとって持続的な大きな問題になるとしても、それはもう少し先と考えられる。

4月の非農業部門雇用者数は前月比+26.6万人増加と市場予想を大きく下回る

7日に発表された4月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比+26.6万人増加した(第1図)。3月(同+77.0万人)から伸びが鈍化し、市場予想(Bloomberg集計値:同+100万人)を大幅に下回った。業種別にみると、パンデミックによる悪影響を最も受けてきた「飲食・宿泊・レジャー」が同+33.1万人と3ヵ月連続で堅調に増加した一方、「輸送・倉庫」(同▲7.4万人)や「専門・ビジネスサービス」(同▲7.9万人)等減少した業種もみられた。4月の失業率は6.1%となり3月(6.0%)から上昇している(第2図)。



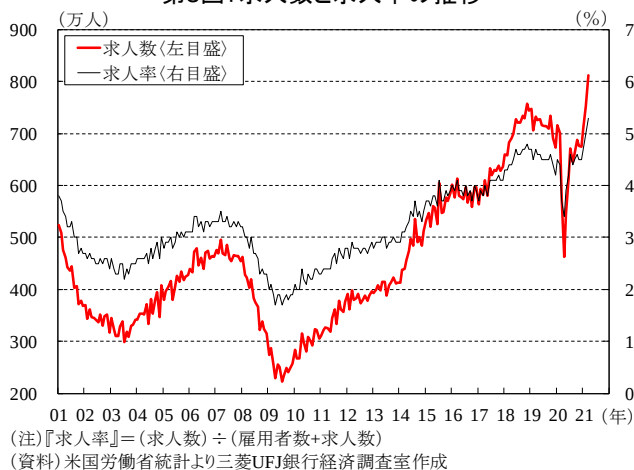
雇用統計を受けて、労働需要ではなく労働供給力への懸念が強まる

ワクチン接種が進展し経済活動が再開するなかでの減速となったため、労働需要ではなく労働供給力が心配されている。雇用者数の増加ペースが3月から4月にかけて加速したことを示す別統計もあり(注1)、4月に大幅に減速したと結論付けることは尚早にも感じられるが、何れにしても足元の労働市場は経済活動再開を受けて労働需要が非常に強い一方で、労働供給の制約・遅れが増加ペースを大なり小なり抑制している構図にあることは確かなようだ。

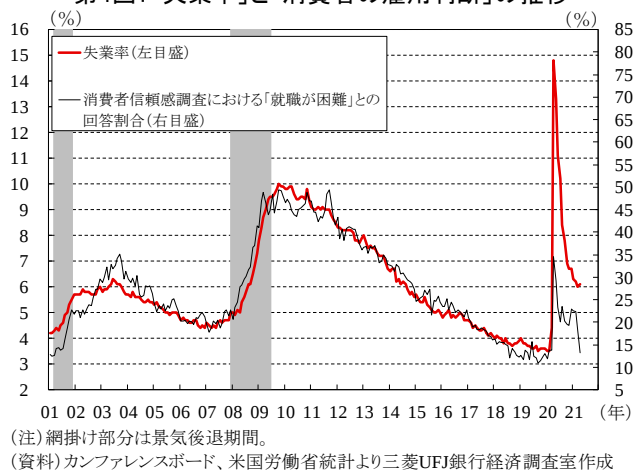
例えば、労働需要について、求人数(民間部門+政府部門)は直近3月に812万件とパンデミック前の水準を上回っている(次頁第3図)。また、消費者信頼感指数における雇用判断指数(ここでは「就職が困難」との回答割合)はパンデミック前と同程度の水準まで低下(改善)しており(次頁第4図)、足元では就職機会が比較的十分に存在することを示唆している。

(注1) ADP社による雇用統計では4月の民間部門雇用者数は前月比+74.2万人増加し、3月(同+56.5万人)から増加ペースが加速している。労働省の雇用統計における民間部門雇用者数は同+21.8万人であった(3月:同+70.8万人)。

第3図：求人数と求人率の推移



第4図：「失業率」と「消費者の雇用判断」の推移



労働供給の制約・遅れの背景は複合的

労働供給の制約・遅れの背景には、①「経済活動再開が予想以上に急ピッチななか、人々が再就職・復職の準備に時間を要している」、②「学校（登校）が完全に再開していないため子供を家において働きに出られない」、③「職場での感染リスクが警戒されている」、④「失業保険給付拡充等の政策対応が就労のインセンティブを削いでいる^(注2)」等が挙げられよう。

上記①は大まかにはタイムラグと言え、②と③は新型コロナウイルスの更なる感染抑制とともに改善（影響の緩和）が期待される。④は州によっては一部政策対応の早期終了等も検討されつつある。

(注2) 週当たり 300 ドルの失業保険給付上乗せは、3月11日に成立した「米国救済計画法」で9月6日まで延長されている。

労働供給不足・制約が米国経済全体にとって持続的な大きな問題になるとしても、それはもう少し先と考えられる

即ち、何れの背景もどちらかと言えば一時的と捉えることができそうであり、雇用者数はパンデミック前の水準を 800 万人程度下回っていて回復余地が依然相応にあるとみられること等を踏まえれば（次頁第1表）、当面の雇用者数が例えば月平均+20 万人程度でしか増加しないというわけでもないであろう。労働供給不足・制約が米国経済全体にとって持続的な大きな問題になるとしても、それはもう少し先と考えられる^(注3)。

(注3) 労働供給の課題については、2020年5月1日付 Weekly「不透明感が強い新型コロナウイルス感染拡大抑止後の移民動向」も参照されたい。

第1表：雇用統計の結果(コロナ・ショック前、コロナ・ショック後最悪期との比較)

(万人、%、%ポイント)

家計調査		①	②	③	③－②	③－①
		コロナ・ ショック 前	最悪期	直近		
		2020年 2月	2020年 4月	2021年 4月		
就業可能人口		25,963	25,990	26,110	121	148
労働力人口		16,445	15,648	16,099	451	-346
労働参加率		63.3	60.2	61.7	1.5	-1.6
性別	男性	69.2	66.2	67.6	1.4	-1.6
	女性	57.8	54.6	56.1	1.5	-1.7
年齢層別	16～19歳	36.2	30.7	37.4	6.7	1.2
	20～24歳	72.8	64.5	70.3	5.8	-2.5
	25～54歳	82.9	79.8	81.3	1.5	-1.6
	55～64歳	65.5	63.9	64.7	0.8	-0.8
	65歳以上	20.6	19.0	18.8	-0.2	-1.7
就業者数		15,873	13,337	15,118	1,781	-756
就業者率		61.1	51.3	57.9	6.6	-3.2
失業者数		572	2,311	981	-1,330	410
失職者		269	2,066	639	-1,428	370
	一時的レイオフ	75	1,805	211	-1,593	136
	一時的レイオフ以外	194	262	427	166	234
自発的離職者		77	57	82	26	6
再参入者		180	151	207	57	27
新規参入者		51	42	63	20	11
失業率(U-3)		3.5	14.8	6.1	-8.7	2.6
広義の 失業率	U-4	3.7	15.1	6.4	-8.7	2.7
	U-5	7.0	22.9	10.4	-12.5	3.4
	U-6	7.0	22.9	10.4	-12.5	3.4
性別	男性	3.5	13.6	6.3	-7.3	2.8
	女性	3.4	16.1	5.8	-10.3	2.4
年齢層別	16～19歳	11.5	32.1	12.3	-19.8	0.8
	20～24歳	6.3	25.6	10.5	-15.1	4.2
	25～54歳	3.0	12.8	5.5	-7.3	2.5
	55歳以上	2.6	13.6	5.0	-8.6	2.4

事業所調査		①	②	③	③－②	③－①
		コロナ・ ショック 前	最悪期	直近		
		2020年 2月	2020年 4月	2021年 4月		
非農業部門雇用者数		15,252	13,016	14,431	1,415	-822
鉱業		69	62	62	-1	-8
建設業		765	654	745	92	-20
製造業		1,280	1,141	1,228	87	-52
卸売業		590	549	567	18	-23
小売業		1,561	1,324	1,521	197	-40
輸送・倉庫業		582	525	568	43	-14
情報業		291	263	269	5	-23
金融・不動産業		888	860	881	22	-6
専門・ビジネスサービス		2,147	1,908	2,072	164	-75
教育・医療		2,457	2,172	2,340	167	-117
飲食・宿泊・レジャー		1,692	869	1,407	538	-285
飲食		1,231	633	1,064	431	-167
	宿泊	210	119	154	35	-57
	芸術・娯楽・レクリエーション	250	117	189	72	-61
その他サービス業		594	453	559	106	-35
政府		2,284	2,183	2,159	-24	-124

(注)『労働参加率』は、労働力人口÷就業可能人口。『就業者率』は、就業者数÷就業可能人口。『U-4失業率』は通常のU-3失業率に加えて「求職意欲喪失者」を含む。
『U-5失業率』はU-4失業率に加えて「仕事を求めているが求職意欲喪失以外の理由で過去4週間に就職活動を行わなかった人」を含む。『U-6失業率』はU-5失業率に
加えて「経済的理由によるパートタイム労働者」を含む。
(資料) 米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2021年5月11日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.